

講 評

中部電力グループの環境に係る取り組みに対する助言や提言、環境に関する国内外における最新情報や事例を教示いただくことを目的として、社外の有識者委員との意見交換会を毎年開催しています。

この中部電力グループ環境コミュニケーションブックの公表に向け、委員よりいただいた講評を紹介します。

地域の持続可能な発展に貢献するインフラ企業が電力事業を通して、これまで環境問題とどう向き合ってきたか、そして今後の取り組みについて一般に分かりやすく伝えるのが本報告書である。客観情報として定量的な現状と目標の数字を、図表を駆使することで無味乾燥にならないように伝え、人のアイコンが適宜解説を加える形で読みやすさに配慮して構成されている。多様なステークホルダーに対する説明責任は、事実の報告とその解説だけではなく、その事実をどう評価して、将来に向けどうしようとしているか、目標を伝えて完結する。解説だけでなく、現場の担当者の具体的な体験談や苦労話などが紹介されるとさらに、読みやすくなるだろう。国の第7次エネルギー基本計画では、2040年の電源構成で2割を占める原子力について、浜岡原発の現状や放射性廃棄物の取り組みなどについてもう少し記述してもいいのではないかな。また中部の豊かな自然を守る生物多様性と電力事業との関係についても、TNFD戦略で紹介されている、「自然との接点の発見」など地図などを用いて分かりやすく可視化されることを期待したい。



福井 弘道 委員
中部大学中部高等学術研究所長
国際GISセンター長



香坂 玲 委員
東京大学大学院
農学生命科学研究科
森林科学専攻 教授

中部電力グループがTNFDの枠組みに基づき、自然資本および生物多様性に関するリスクと機会を明示している点は、国内の電力の一翼を担う企業として、また国際的な政策動向と接続する意味がある。昆明・モントリオール生物多様性枠組み(GBF)は、2030年までに生物多様性の損失を反転させることを掲げており、緑地だけではなく、水やエネルギー分野との統合や相乗効果も重要である。再生可能エネルギーは気候変動対策に不可欠であるが、生物多様性保全との両立は新たな挑戦となっている。特に風力発電は脱炭素化に資する一方で、鳥類の移動や景観への影響を含め、地域社会との合意形成をめぐる課題が顕在化している。中尾温泉地域では、住民・観光業・行政が協働し、観光資源の維持とエネルギー利用の調和を模索しており、このような事例は企業活動と地域環境との相互作用を理解する上で示唆的である。金融機関における気候・自然関連レポートの蓄積が示すように、自然資本への配慮は資金循環の観点からも強調されつつあり、エネルギー事業でも重要な視点となっている。本書がエネルギー戦略と生物多様性保全の接近を促すコミュニケーションのツールとなることを期待する。

国連の定めた持続可能な開発目標(SDGs)の目標年2030年まで、あと5年となりました。世界を覆う紛争やそれに伴うエネルギー問題、頻発・深刻化する気候変動による危機を改善に導き、カーボンニュートラルに向け、2030年後を見据えたAfter SDGsの推進が求められています。多くの企業が石油からクリーンなエネルギーや資源へシフトし、再エネや環境配慮型素材の採用を進めています。

このブックを読むことで、多岐にわたる事業内容から、私自身深い学びを得ることができました。これをどう活かしていくか。Web公開した御社の取組情報を、多くの方に拝読いただく工夫が重要です。例えばこれをテキストに、学生や一般の方を対象としたセミナーを開く際など、要点を判り易く抜粋した概要版があるとよいかもしれません。

企業活動による社会への悪影響を企業側にコストとして負担させる外部不経済の内部化の動きが加速しています。企業活動を財務パフォーマンスだけでなく、環境的側面、人権への法令遵守など社会的側面から評価し、事業を統合して持続可能な社会につなげることが求められています。インフラ事業を担う責任ある電力企業として、CSVの概念を基に、中部地域に根差したエネルギー供給事業者としての企業価値を活かし、さらなる地域価値を生み出されるよう期待します。



浅野 智恵美 委員
(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会会員
愛知環境カウンセラー協会 理事